

岩瀬町・真壁町・大和村

新市建設計画

(案)

平成16年4月

岩瀬町・真壁町・大和村合併協議会

目 次

1 序論	1
(1) 合併の必要性	1
(2) 合併の効果	2
2 新市建設計画の性格	3
(1) 新市建設計画の趣旨	3
(2) 新市建設計画の位置づけ	3
(3) 新市建設計画の構成	3
(4) 新市建設計画の期間および区域	4
(5) 住民意向の反映	4
3 新市の概況	5
(1) 位置と地勢	5
(2) 人口推計	7
(3) 交通環境	8
(4) 産業	9
(5) 歴史・文化・レクリエーション	11
4 新市建設における住民意向	12
5 新市として飛躍するための課題	14
6 新市の発展方向	21
7 新市の基本方針	23
(1) 新市の基本理念	23
(2) 重点プロジェクト	24
(3) 新市の基本政策	25
(4) 新市の土地利用基本方針	26

1 序論

(1) 合併の必要性

岩瀬町・真壁町・大和村は、いずれも昭和 30 年前後の「昭和の大合併」により誕生し、これまで自然豊かな歴史・文化あふれる田園都市として発展してきました。

21 世紀を迎え、地方分権の推進など自治体行政の枠組みが大きく転換しつつあります。また、少子高齢化の進行による人口構造や、経済構造の変化も顕著となっています。

これらの社会構造の変容に伴う住民ニーズの多様化・高度化、また財政状況の厳しい中、3 町村行政を取り巻く課題は山積しています。こうした状況に対応し、住民にとってより魅力のある地域づくりをすすめるために、合併が有効な手段であるとされています。3 町村では平成 15 年 7 月 1 日に「岩瀬町・真壁町・大和村合併協議会」を設置し、合併に向けて協議をすすめてきました。

< 3 町村の課題および合併の必要性 >

少子高齢化による人口構造変化への対応

近隣市町村同様、当地域においても少子高齢化の流れは今後さらに速いペースで進むことが予想されます。これに伴う生産年齢人口の減少による税収減と同時に、高齢者福祉や子育て支援、また、あらゆる世代の健康づくり支援など、保健・福祉・医療サービス等の需要増大が見込まれ、多様なサービスや専門性の高い体制の充実が必要となっています。

生活圏の拡大に応じたまちづくり

道路交通網の発達や消費者ニーズ、ライフスタイルの多様化により、地域住民の暮らしは従来の町村区域を越えています。そのような生活圏の広がりへの対応として、道路や市街地などの都市基盤整備をはじめ、居住環境や産業、教育等あらゆる分野で、広域的で一体的なまちづくりが求められています。

効率的な行財政運営と財政基盤の強化

国県ともに財政状況はきわめて厳しく、財政力が必ずしも強くない 3 町村の財政状況は楽観視できません。行政サービス水準の維持・向上を図るため、サービスのあり方や体制の見直しによる効率的な行財政運営と安定財源の確保による財政基盤の強化が急務となっています。

地方分権時代に対応した地方自治の実現

地方分権の進展に伴い、地域に密着した事業は町村が自らの判断と責任で独自の政策・施策をすすめることとなります。そのため、町村は地域の個性に適した政策立案や

住民意向を反映した施策を効果的・効率的に実行する力を備える必要があります。また、多様化・高度化する住民ニーズを満たすため、行政サービスの高度化と同時に住民とのパートナーシップによる課題解決が重要となり、そのための合意形成の仕組みづくりや体制の充実が望まれています。

(2) 合併の効果

3町村の合併には、前記した住民サービスの向上や行財政基盤の強化などの課題を解決するほか、次のような効果が期待されています。

広域的な観点からのまちづくり

土地利用については、生活の実態に合わせて、より広域的な観点から合理的に計画・推進される必要があります。合併によって、旧町村界を越えた合理的な土地利用や地域の個性を活かしたゾーニングなどが可能になります。

効率的な公共施設の整備と相互利用

3町村で別々に整備していた道路、下水道、公園などの社会資本や公共施設を、効率的に整備できるようになります。

また、これまで利用制限があった他町村の施設やサービスが、利用しやすくなります。

広域で効果の高い施策

小さな町村単位では効果に限界がある環境行政、観光振興、万一の災害における避難場所の確保など、多くの施策が合併による広域化・一体化によって、その効果が高まります。

2 新市建設計画の性格

(1) 新市建設計画の趣旨

新市建設計画（以下、本計画）は、岩瀬町・真壁町・大和村が合併するにあたり、新市における現状および課題を整理するとともに、新市のまちづくりの基本方針を示すものです。この基本方針に基づく政策・施策の展開により、それぞれの地域の特性や各町村がこれまで進めてきた取り組みを活かしながら、新市の一体性の確立およびよりよい地域づくりをめざしていきます。

また、本計画は、合併特例法等に基づく様々な財政措置を受けるための前提となるものです。

(2) 新市建設計画の位置づけ

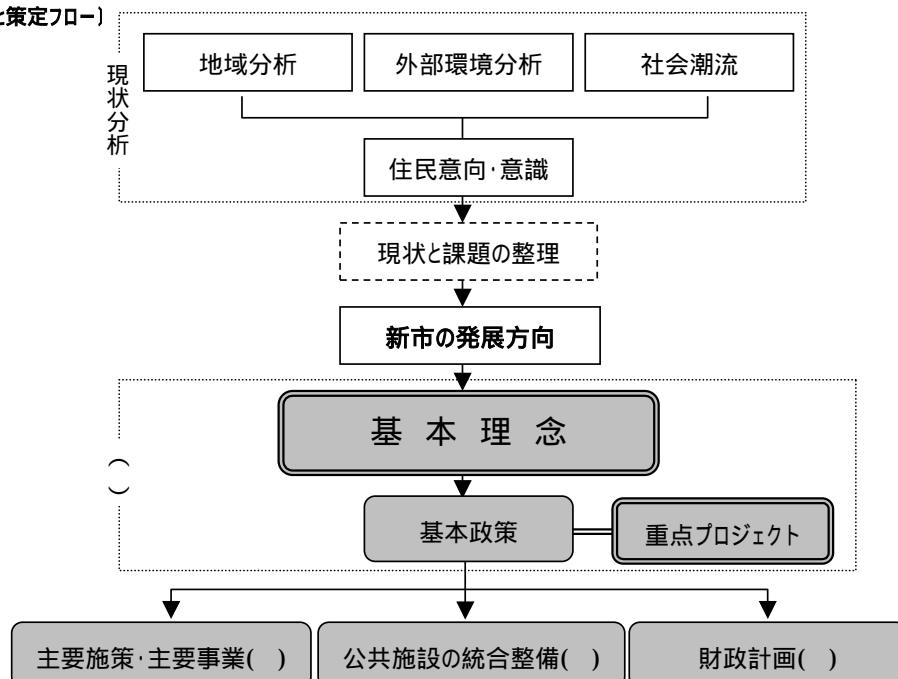
本計画は、新市において基本構想および基本計画を策定するまでの間、これらに代わる役割を果たす計画です。

新市の基本構想および基本計画の策定にあたっては、原則として本計画にあげた施策や想定される主要事業および財政計画を継承し、本計画との整合性を図って進めていく必要があります。

(3) 新市建設計画の構成

本計画は、新市建設の基本方針、新市建設の根幹となるべき事業、新市の公共的施設の統合整備、新市の財政計画により構成しており、次図のような手順で策定されました。

(本計画の構成と策定フロー)



(4)新市建設計画の期間および区域

本計画における計画期間は、平成 17 (2005) 年度から平成 26 (2014) 年度の 10 年間とします。

計画対象区域は、岩瀬町、真壁町、大和村の全区域とします。

(5)住民意向の反映

本計画の策定にあたっては、平成 15 年 11 月に実施した「岩瀬町・真壁町・大和村 3 町村合併に関する住民アンケート」の調査結果や計画素案の住民説明会における住民意向を反映できるよう努めます。

3 新市の概況

(1) 位置と地勢

～ 山と川と平野がおりなす豊かな自然環境 ～

岩瀬町・真壁町・大和村（以下、本地域）は、首都圏から約 70 km圏内、茨城県の中西部に位置し、総面積は 179.78k m²となっています。

本地域は、北は栃木県（真岡市、益子町、茂木町）、東は笠間市、八郷町、西は協和町、明野町、栃木県二宮町、南は日本を代表する科学技術中枢都市「つくば市」と隣接しています。

北の高峯・富谷山、東の雨引山・加波山・足尾山から南の筑波山に連なる山々に囲まれた平野部のほぼ中央を桜川が南下し、地域の南北軸を形成しています。

その環境のもと、上野沼や大池、つくし湖など、多くの湖沼を有し、地域の水資源の確保および親水空間として活用されています。

また、加波山から採れる石材をもとにした石材業や平野部の肥沃な土地を利用した農業など、地域資源を活用した地場の産業がいきづいています。

本地域は、このような山と川と平野がおりなす田園都市として発展してきました。近年では、この豊かな自然景観を保全するとともに、自然体験・自然学習・レクリエーションの場としても活用されています。

自然環境図



岩瀬町・真壁町・大和村の概要

岩瀬町

岩瀬町は、高峯、富谷山、雨引山等の山々に囲まれ、町の東西を桜川が流れる自然あふれる町です。また、国指定の重要文化財である「小山寺三重塔」や謡曲「桜川」の舞台でもある名勝「桜川」など、歴史を物語る多くの寺社を有する歴史・文化のまちであるとともに、2つの高等学校と看護専攻科を有し、また、県西地区の中核病院としての県西総合病院を有する文教と医療のまちでもあります。

町の総面積の3割近くは農地となっており、米と葉タバコが主要作物です。また、明治中期から発展してきた石材業は現在でも重要な産業であり、「石」を活かしたまちづくりが進められています。一方、JR水戸線岩瀬駅・羽黒駅周辺や国道50号沿いには、商業地がひらけています。

真壁町

真壁町は、南から東にかけて筑波山や足尾山、加波山などの八溝山系に抱かれる自然豊かな町です。また、国指定の史跡真壁城跡をはじめとする名所・旧跡や城下町の面影を伝える蔵、白壁等歴史的建造物の保存・活用をすすめるとともに、人形浄瑠璃や真壁藍等の伝統的な文化・技術の継承に取り組んでおり、行政と住民が一体となった地域づくりの優良自治体として平成15年度に総務大臣表彰を受けています。

町の基幹産業は農業で、コシヒカリや小玉スイカの産地として知られています。また、加波山から産出される良質な花崗岩（御影石）を利用した石材業も盛んで、特に「真壁石燈籠」は国指定伝統的工芸品となっています。近年は、豊かな自然と地形を利用したアウトドアスポーツも盛んに行われています。

大和村

大和村は、筑波山を南に望む緑豊かな村です。羽田前山・青木などの遺跡から縄文期に遡る人々の活動が確認されているほか、1,400年余りの歴史を有する安産・子育て観音で有名な雨引山楽法寺などの歴史遺産が豊富で、文化・芸術の里として親しまれています。

南北に流れる桜川を中心に肥沃な土地が広がり、コシヒカリや小玉スイカ、野菜等が盛んに栽培されています。また、加波山から切り出される良質の花崗岩や諸外国から輸入した原石を加工する石材加工業は、従来の墓石中心から石灯籠、置物、アート製品まで需要が広がり、年々盛況となる「大和の石まつり」が象徴する豊かな可能性に満ちた地場産業となっています。

(2)人口構造

～ 進む人口構造の変化 ～

本地域の人口は、1980年以降51,000人前後で横ばいを続けており、2000年には50,334人となっています。

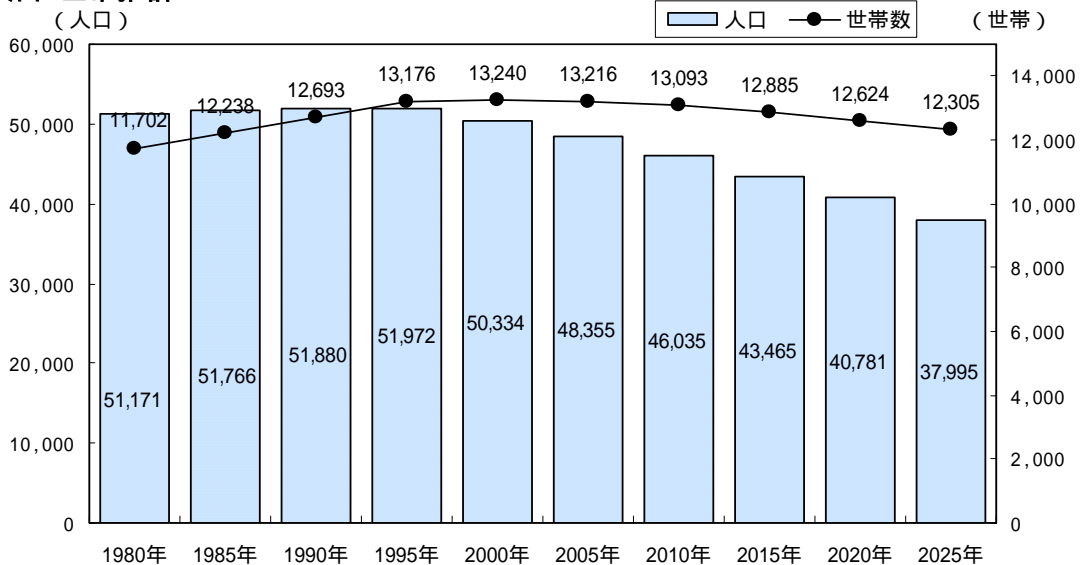
コーホート要因法(*)による人口推計によると、新市の人口は今後減少に転じ、合併後の2010年には46,035人、2020年には40,781人、さらに2025年には37,995人程度となる見込みです。(*)コーホート要因法：年齢集団ごとに生存率や純移動率を勘案して推計する方法)

また、世帯数も2005年以降減少することが予測されています。

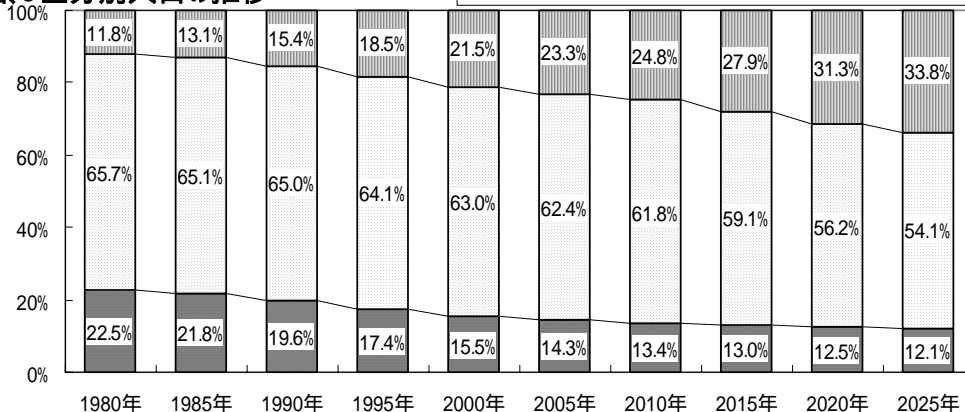
1995年時点で、年少人口(0～14歳；17.4%)と高齢者人口(65歳以上；18.5%)の割合が逆転しました。2025年には年少人口が12.1%になるのに対し、高齢者人口は33.8%と予想され、今後急速に少子高齢化が進行すると思われます。これに伴って、生産年齢人口(15～64歳)も2000年の63.0%から2025年には54.1%へと8.9ポイント減少する見込みです。

以上のことから、本地域においては少子高齢化による人口構造の変化に備えたまちづくりが必要となっています。(2000年までは3町村の国勢調査値の合計、2005年以降は推計値)

人口・世帯推計



年齢3区分別人口の推移



(3) 交通環境

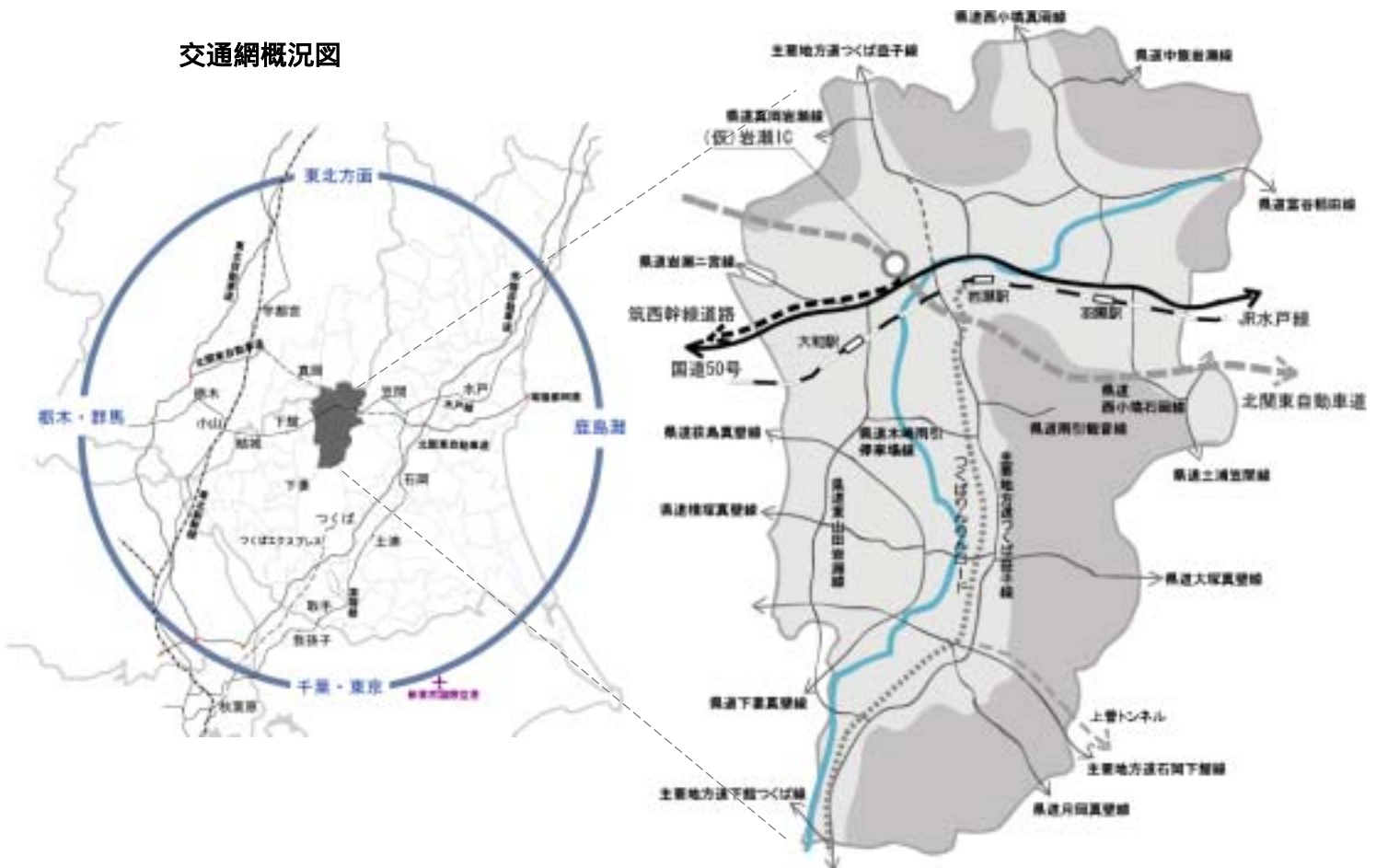
～ 進む広域交通ネットワーク整備 ～

本地域は、首都圏から約 70 km 圏内、筑波山の北西に位置し、北は栃木県（真岡市、益子町、茂木町）、東は笠間市、八郷町、西は協和町、明野町、栃木県二宮町、南はつくば市と隣接しています。

西側には東北自動車道、東北新幹線、JR 東北本線、東側には常磐自動車道、JR 常磐線などの基幹交通に近接し、それらに連結する国道 50 号および JR 水戸線が横断する構造となっています。今後、北関東自動車道の整備に伴い予定されている（仮）岩瀬 IC 周辺を新たな核と位置づけ、工業や物流などの産業集積が可能となります。また、平成 17 年秋には、つくばエクスプレスの開通も予定されていることから、これからはモノとヒトの流れが大きく変化することが予想されます。一方、（仮）岩瀬 IC と古河・総和方面を結ぶ筑西幹線道路や、南部中山間地域における主要地方道石岡・下館線上曾峠のトンネル化などの整備が進んでいます。

地域内をみると、東西の国道 50 号と南北の県道つくば益子線を中心とした交通網が広がっています。これらの交通ネットワークは、東の笠間・水戸方面や西の下館・小山方面、南のつくば方面、北の益子方面との連携軸を形成しています。また、住民のレクリエーション道路として自転車道「つくばりんりんロード」が整備され、親しまれています。

交通網概況図



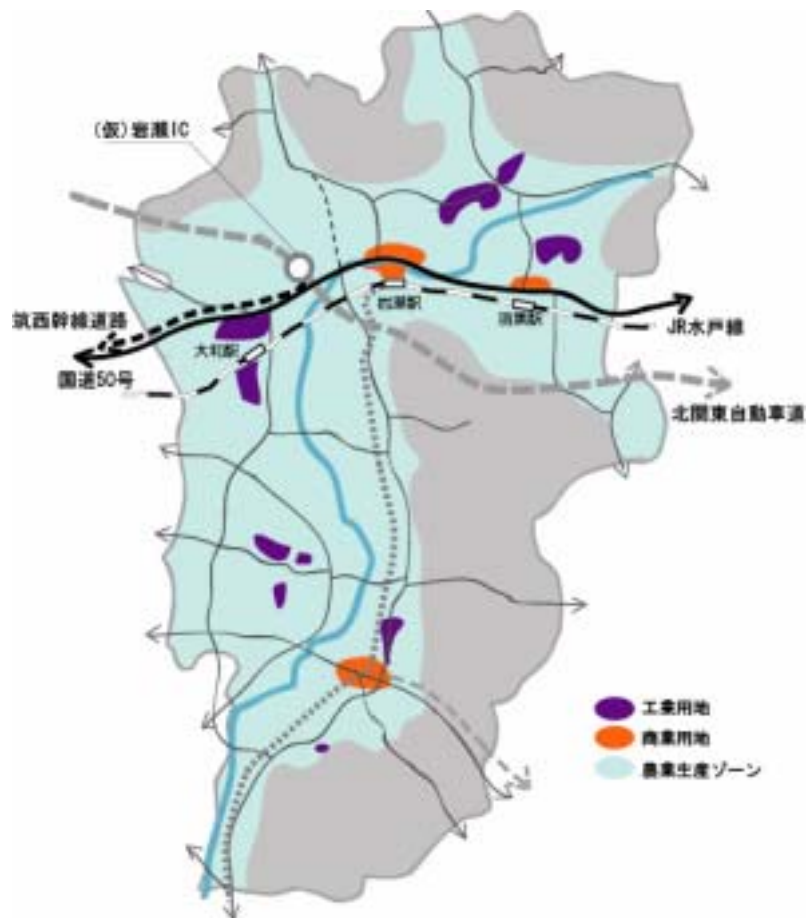
(4) 産業

～ 多様な産業の集積と新たなインパクトへの期待 ～

加波山等から採れる石材という地域資源により、石材業が古くから発展してきたのが当地域の一体的な特徴です。良質の御影石が産出され、全国有数の生産量をほこっています。また、その加工技術を活かし、笠間地区とあわせて石の伝統産業をつくりあげています。

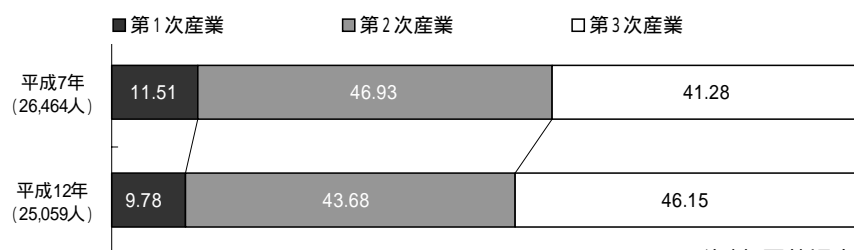
また、本地域の基幹産業でもある農業においても、米を主要作物とするほか、西部の関東ローム層に覆われた台地では、施設園芸を中心とした小玉スイカなどの畑作が盛んとなっており、首都圏型農業の振興が行われてきました。工業では石材業の他、工業団地の整備により先端技術産業や優良企業の誘致をすすめてきました。商業においても岩瀬地区、真壁地区を中心に商業集積を図ってきました。その他、石燈籠や醸造業、窯業等の伝統産業も存在し、多様な産業の集積がみられます。

産業分布図



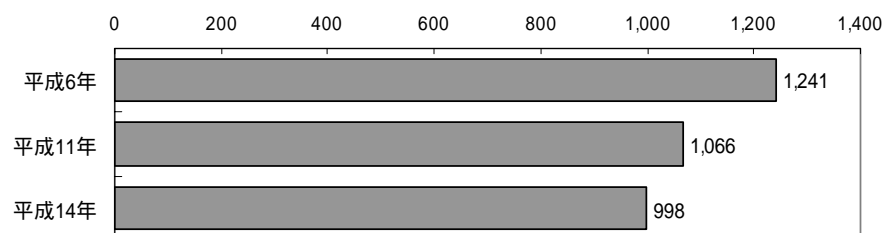
産業構造をみると、本地域においても第三次産業の就業人口が増加する傾向にありますが、総従業者では減少傾向となっています。また、農業産出額、製造品出荷額等、年間商品販売額のいずれも減少傾向にあることから、既存産業の活性化は緊急の課題といえます。また、筑波研究学園都市との近接性や国際物流特区として物流機能の集積、それらを活かす広域交通ネットワーク整備を踏まえた新たな産業振興も期待されているところです。

産業構造 (%)



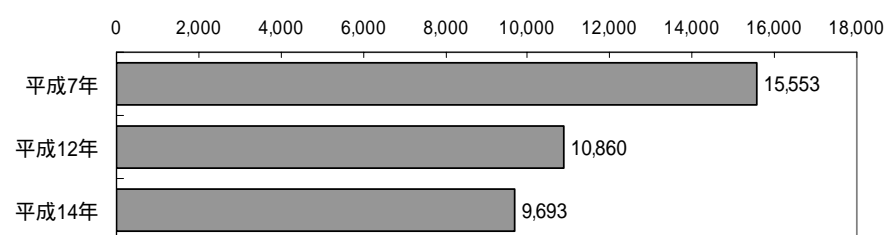
資料: 国勢調査

農業産出額 (千万円)



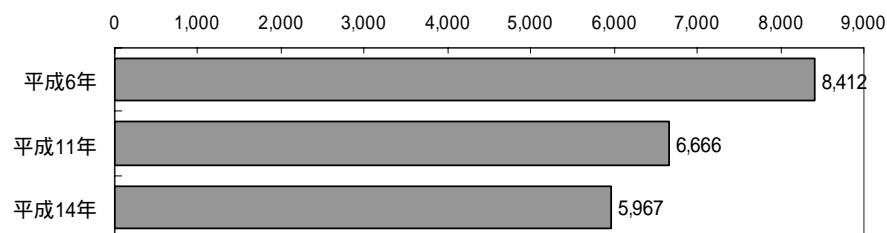
資料: 生産農業所得統計

製造品出荷額等 (千万円)



資料: 茨城県社会生活統計指標、工業統計調査

年間商品販売額 (千万円)



資料: 茨城県社会生活統計指標、商業統計調査

(5) 歴史・文化・レクリエーション

～ 豊富なレジャー・レクリエーション環境 ～

本地域は水と緑の自然環境とともに、豊かな伝統文化がいきづいています。

桜川をはじめとした河川や湖沼などの水辺環境は、住民の憩いの場となっています。また、地域を囲む山々が自然景観を形成し、関東ふれあいの道や筑波山など、レジャー環境として楽しむことができます。さらに、高峯・足尾山でのスカイスポーツやつくばりんりんロードを利用したサイクリングも盛んに行われています。

一方、石の文化圏としての顔ももつと同時に、数々の古刹・名刹や城下町として培われた古い街並みも残る歴史豊かなまちとなっています。謡曲「桜川」などの伝統芸能や地域に根づいた祭・イベントも多く、季節の彩りと地域の活気を演出しています。

本地域はこのような自然、歴史、伝統文化の豊かさを活用して、地域住民や都市住民のレジャー、レクリエーション環境を充実させてきました。これからもこのような地域資源を活かした、交流人口の増加による地域の活性化が期待されています。

歴史・文化・レクリエーション拠点図



4 新市建設における住民意向

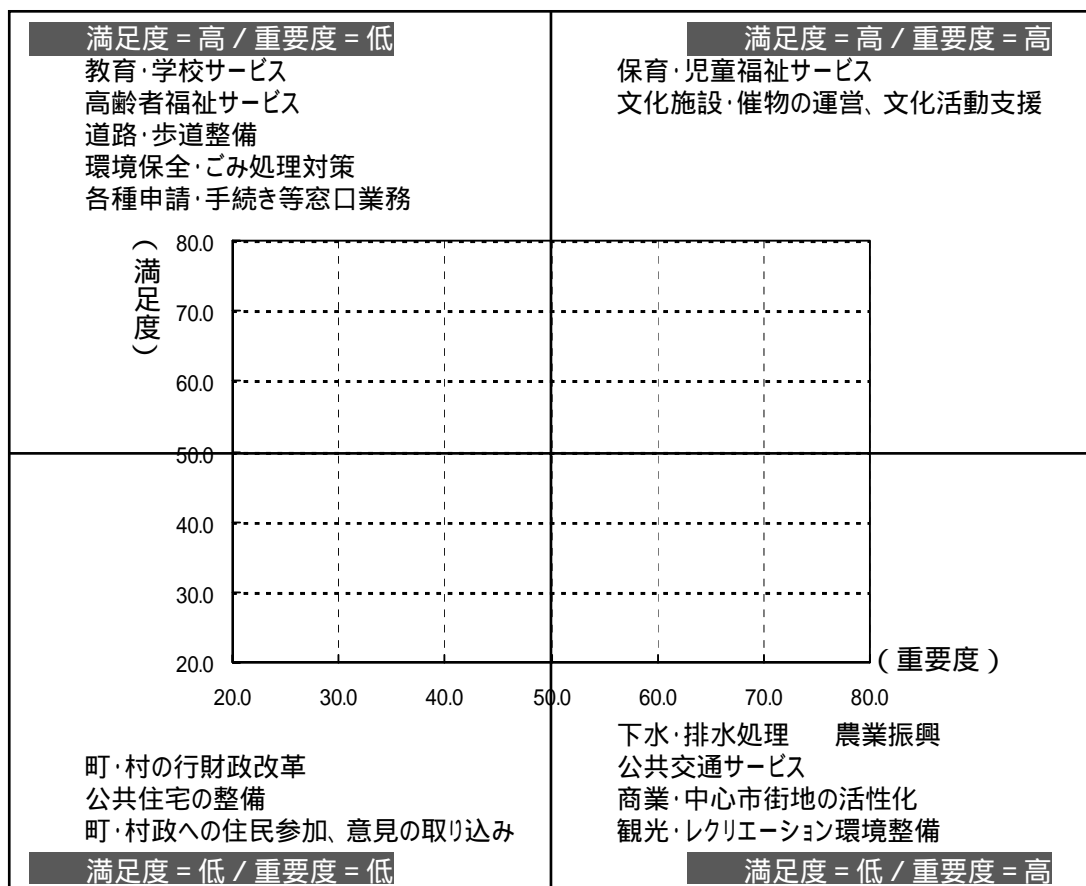
調査の概要

本調査は、新市建設計画の策定にあたり、新市における課題や行政の優先施策、ビジョンに対する住民の意向および合併の認知度等を把握し、計画づくりに反映させることを目的として、岩瀬町・真壁町・大和村在住の20歳以上の男女5,000人を対象とし、行ったものです。有効回収数（有効回収率）は2,062（41.2%）となっています。

行政サービスの重要度と満足度

「3町村合併に関するアンケート調査」における行政サービスに対する満足度（満足している割合）重要度（重要と考える割合）を分析しました。

住民のみなさんが「重要であるが、満足度は低い」と考えているサービス（第象限）に注目すると、下水・排水処理、公共交通サービスといった生活上の基盤整備や、商業・中心市街地の活性化、農業、観光・レクリエーション環境整備など、地域産業の振興を期待していることがわかります。

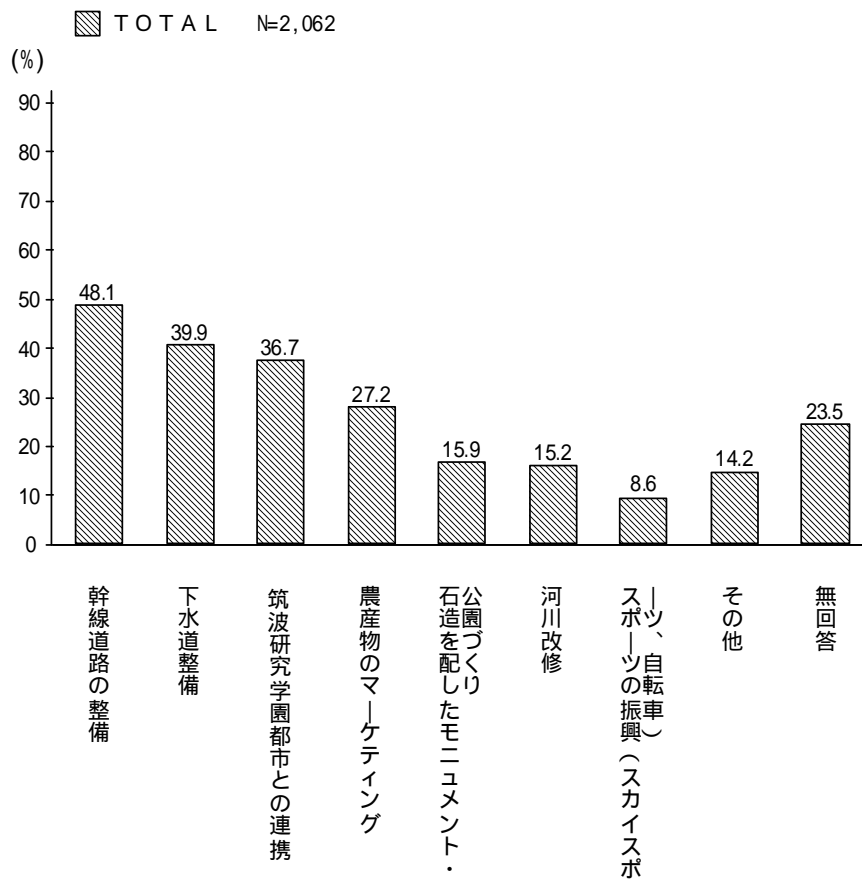


〔満足度〕各行政サービスに対して満足しているかどうかを偏差値化したもの。値が大きい場合、その行政サービスに満足している人が多いことを示す。

〔重要度〕各行政サービスが住民にとって重要であるかどうかを偏差値化したもの。値が大きい場合、その行政サービスを重要であると認識している人が多いことを示す。

新市のプロジェクトの優先度

同アンケート調査における新市のプロジェクトに対する住民意向としては、「幹線道路の整備」、「下水道整備」などの都市基盤・生活基盤整備へのニーズが強く表れています。また、「筑波研究学園都市との連携」への回答も多くなっています。



5 新市として飛躍するための課題

(1) 関連計画の整理

3町村の総合計画における将来像

3町村の総合計画における将来像等は以下のとおりです。

町村名	名称	将来像等	策定期期	計画年度	
				基本構想	基本計画
岩瀬町	岩瀬町 第4次 総合計画	愛して～岩瀬 …I-CITY IWASE… 人と人が手を取り合うまち 未来へ伸びゆくまち 誰もが住みやすいまち 豊かな文化を育むまち 健康とやすらぎのあるまち 地域産業が元気なまち	平成 13 年 3 月	平成 13 年度～ 平成 22 年度	平成 13 年度～ 平成 17 年度 (前期基本計画)
真壁町	第4次 真壁町 総合計画	健やかに 豊かに 歴史・自然と生きるまち-真壁 健やかに暮らせる安らぎのまち 暮らしを支える 快適で安全なまち 生き生きとした心豊かなまち いにしへの姿を留めた 魅力あるまち 美しくうまいのあるまち 活力と創造性にあふれるまち 町民とともに歩むまち	平成 13 年 3 月	平成 13 年度～ 平成 22 年度	平成 13 年度～ 平成 17 年度 (前期基本計画)
大和村	第4次 大和村 総合計画	雨引の山ふところと桜川の大地に 子どもたちの笑顔、輝きつづける 地域 安息と活気の 調和した環境づくり 活気あふれる産業の育成 子どもたちの 成長を支える地域づくり 生涯を楽しく生きる地域づくり 住民主体の自治の構築	平成 16 年 3 月	平成 16 年度～ 平成 25 年度	平成 16 年度～ 平成 20 年度

国、県等の関連計画における本地域の位置付け

国、県等の関連における本地域の位置付けは以下のとおりです。

計画名	本地域の位置づけ	策定期期	目標年度
21世紀の国土の グランドデザイン	新市を含む北関東地域は、国際交流機能等の高次都市機能の充実や先端技術産業等の展開を進めるとともに、東北、北陸、中部等との地域連携軸を形成するためのアクセスゲートとしての役割を果たすことが示されている。	平成10年 3月	平成27年度
第5次 首都圏基本計画	新市は関東北部地域に位置付けられており、都市的な活力と田園的な魅力を兼ね備えた自立性の高い地域の形成を図るとともに、関東東部地域や内陸西部地域との連携により首都圏における大環状連携軸の一翼を担うことが示されている。	平成11年 3月	平成27年度
茨城県 長期総合計画	新市は、県央および県西地区に位置付けられており、以下のような地域づくりの基本方向が示されている。 広域交通ネットワークなどを生かした魅力ある産業の振興や、地域の特性を生かした競争力のある多様な農業の育成と魅力ある産業の集積 豊かな自然環境と調和した魅力ある都市圏の形成 自然、歴史、文化に親しみ、ふるさとを実感できる魅力ある地域づくりの推進	平成13年 3月	平成17年度 (基本計画)
第四次 筑西広域市町村圏計画	豊かな自然、地域文化・伝統、工業・商業・農業を筑西地域の連携強化により融合し、かつ安心して暮らせる地域を形成することが示されている。	平成13年 3月	平成17年度 (基本計画)

(2) 課題

経済基盤の再構築

基幹産業である農業や石材業などの地場産業の振興のために、生産基盤・経営基盤の安定や後継者対策が求められている。また、モノ・カネが地域内において動く経済循環のしくみが必要である。一方、広域交通ネットワークの整備にあわせて、観光振興や新産業の創出が期待されている。

- 農業の振興として、生産基盤の整備や担い手の育成、農業生産物の高付加価値化等、安定性、生産性、収益性の高い生産構造の確立が求められる。
- 地場産業である石材業については、新たな石製品の需要開拓や事業者の経営基盤強化等が急務となっており、まちのシンボリック産業としての振興と後継者の育成を図る必要がある。
- 石材加工等の伝統的な技術を継承するしくみづくり・人づくりが求められている。
- 田園地域としての自然環境や生活環境と共生・調和した産業展開・運営が必要となっている。
- 中心商業地の衰退に対応して、生活に密着した商業地の魅力づくりや効果的な商業集積を図る必要がある。
- 北関東自動車道や筑西幹線道路等の広域交通ネットワークの整備に合わせて、活力ある事業所の立地促進等による工業振興を図るとともに、工業専用地域の有効な活用策の検討が必要である。
- 経済効果が期待される観光産業や体験型観光による交流人口の増加をめざし、公共交通機関、道路、宿泊施設、体験施設等の条件整備をすすめる必要がある。
- 若年層の流出対策、また地域の産業振興対策として、筑波研究学園都市との連携による魅力ある産業の創出・就業の場づくりが望まれている。

暮らしよい都市機能・生活基盤の整備

良好な都市環境と生活環境をめざし、地域特性に調和した土地利用を図ることが求められている。

- 幹線道路・生活道路・集落道路と、広域交通ネットワークの整備により、住民ニーズに合わせて、交通利便性を向上する必要がある。
- 少子高齢時代に対応した公共交通として、また本地域内移動手段として、バス路線および便数の増設等が求められている。
- 市街地の低迷や空洞化に対応した魅力あるまちづくりが必要となっている。特に、文化・商業・娯楽機能の集積や歴史的街並みの保全・活用等による魅力づくりが求められている。
- 公園・緑地や良好な居住空間の整備が求められている。
- 水質汚濁や雨水・溢水対策として、河川や下水道の整備による良好な水環境づくりが必要となっている。

環境共生社会への転換と伝統的景観の保全

循環型社会への要請と自然環境の保全が社会潮流となっており、本地域においても、山、川、田園地帯の機能維持と自然環境に調和した環境共生型地域づくりが求められている。

- 騒音、水質汚濁などの公害対策や、産業廃棄物・一般廃棄物の不法投棄の増加への対応が必要となっている。
- 自然資源の活用や、地域における資源循環のしくみづくりが求められている。
- 計画的で有効な土地活用による、生活環境の維持・景観保全を図ることが求められている。
- 歴史的街並み景観や建造物の保全・活用することが大切である。
- 「石」を活用したイメージづくりや伝統・文化の維持が必要である。

少子高齢社会への対応

少子高齢社会の到来による人口構造変化のなか、高度化・多様化した住民ニーズへの対応が求められている。

- 高齢化による年金、健康保険等の行政負担が増加する中で、多様な保健・医療・福祉サービスの需要増大への対応が緊急の課題となっている。
- 地域の子どもや高齢者の安全確保のため、コミュニティによる交通安全・防犯・防災対策が求められている。
- 少子高齢化に対応した児童福祉・子育て支援、高齢者福祉等の充実とともに、安心できる地域のサポート体制づくりが求められている。
- 高齢者の就労の場や生きがいづくりの場の充実が求められている。
- 人口構造変化に対応した地域の公共施設の適正配置を図る必要がある。

地域社会を支える人材育成

誰でもいつでもどこでも学び、楽しみあえる生涯学習環境の充実が求められている。

- 地場産業における技術や地域ごとの伝統芸能・伝統行事など、地域に根づいた知識・知恵を伝承・活用するためには、それらを会得している人材の活用や指導者の育成、参加の機会づくりが欠かせない。
- これからの地域を担う人材の育成は最重要課題であり、学校や家庭、地域における良好な学習環境や生活環境の充実が求められている。
- 地域社会のなかで、お互いを尊重しあい、誰もが充実した生活を営むことができるための意識啓発が必要である。
- 老若男女が共同で地域づくりに携わることができる環境づくりが必要となっている。

周辺地域・研究開発機関との連携による地域ポテンシャルの強化

広域交通ネットワーク整備（常陸那珂港の本格開港、北関東自動車道の整備、つくばエクスプレスの開通、百里飛行場民間共用化等）による経済効果を想定した、社会基盤・地域資源の効果的な活用・開発が望まれている。

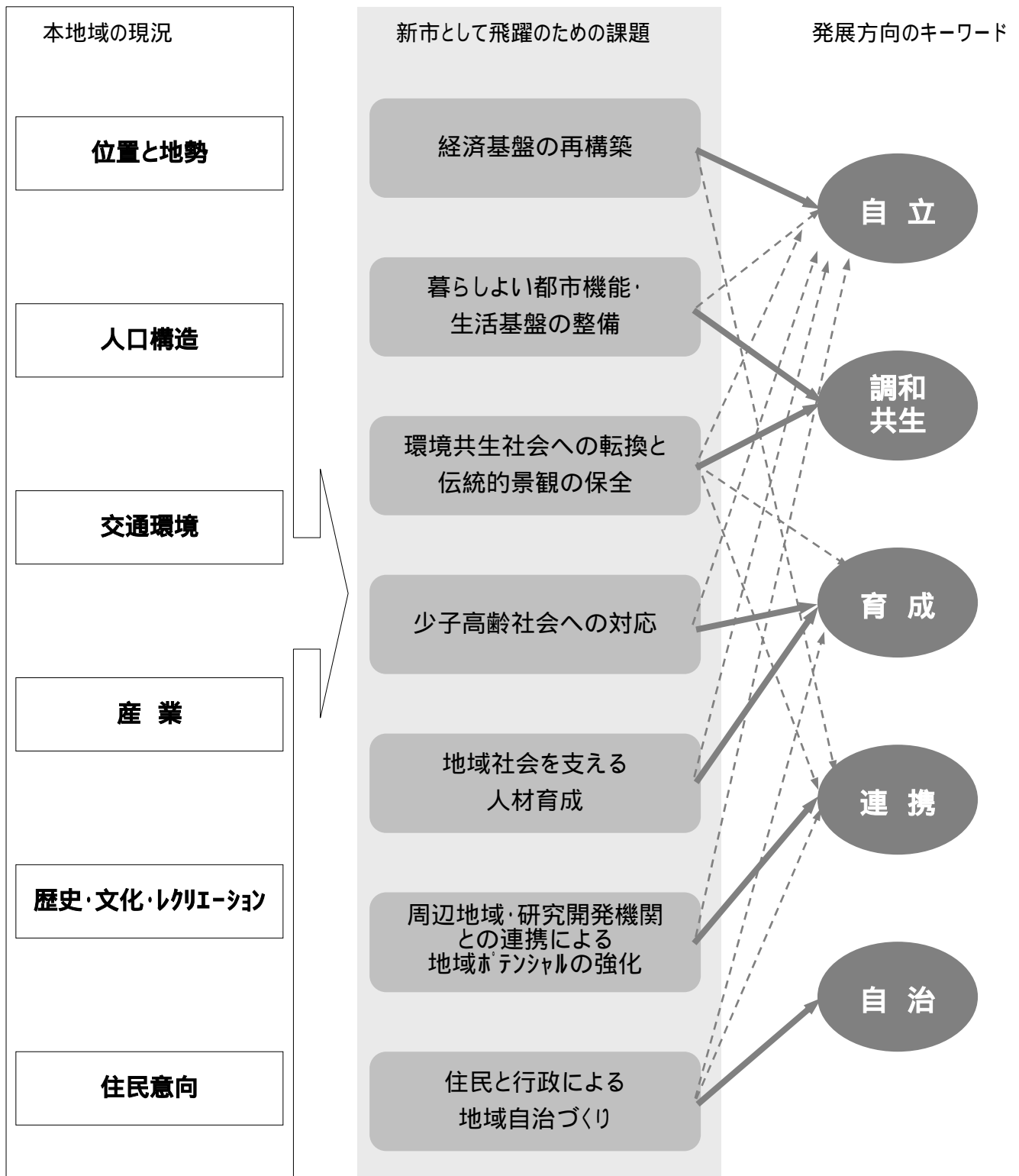
- 地域発展可能性の一つとして「国際物流特区」における物流拠点としての機能集積と活力ある事業所の立地促進等が期待されている。
- 広域的に解決することが必要な施策については、これまで培ってきた周辺自治体との連携を継続・強化していくことが重要である。
- 筑波研究学園都市との近接性を踏まえ、本地域を研究対象のフィールドやモデル地域として開放することによる研究開発機関との連携体制を整え、地域資源の有効活用や新たな産業創出をめざすことが考えられる。

住民と行政による地域自治づくり

地域特性や社会潮流、住民ニーズを踏まえ、多様な地域づくりへの対応が求められている。

- 行政と地域住民との協働による地域自治をすすめていくことが不可欠となっている。
- 地域共同体意識の希薄化、地域コミュニティの衰退を考慮すると、地域コミュニティの再生とともに、福祉や文化活動、地域安全対策等による新たな人の連携をつくりだすことが必要となっている。
- 地域課題、住民ニーズに対応できる効率的・効果的な行財政の運営が必要である。
- 地域個性の維持・活用・創出による地域住民の居住環境としての満足度を向上させると同時に、周辺自治体との都市間競争への対応が求められている。
- 新たなまちづくりの手段として、情報の受信・発信における IT の積極的導入、有効活用が期待される。

< 現況・課題・発展方向のフローチャート >



6 新市の発展方向

本地域における特性や地域を取り巻く環境、社会潮流および住民意向をふまえ、よりよい地域となるための生活や経済、歴史・文化、自然環境、広域連携の考え方と、まちづくりの方向を次のように示します。

自立

地域を支える経済基盤の確立(経済的発展の視点)

- ・ 地域資源を活かし、基幹産業の新たな展開や地域内経済循環のしくみづくりを創造します。
- ・ 伝統的技術の伝承・保存やコミュニティビジネスなど、地域の特性や課題に密着した産業を振興・創出します。
- ・ 自然や歴史など、豊富な観光資源を活かし、交流人口を増加させます。
- ・ 多様な消費者ニーズに対応した商店街の形成や商業活性化施策を推進します。
- ・ つくば市に代表される研究開発機関との連携や、(仮)岩瀬IC周辺における物流拠点としての基盤・体制づくりをすすめ、経済的発展可能性を検討します。

調和・共生

地域調和・環境共生の生活創出(地域環境づくりの視点)

- ・ 暮らしよい都市機能・生活基盤の整備をすすめるとともに、地域自然環境に調和した機能保全・景観保全の土地利用を図ります。
- ・ 資源循環のしくみづくりとして、環境と共生したライフスタイルづくりをすすめます。
- ・ 歴史的街並み景観や石材などの地域の伝統的、文化的資源の保全・活用・創造をすすめるとともに、地域イメージの統一・調和のまちづくりを展開します。

育成

少子高齢時代の地域社会の構築(社会環境づくりの視点)

- ・ 人口構造の変化を踏まえた公共施設等の整備をすすめるとともに、住民ニーズに対応した行政サービスを展開します。
- ・ 多様化する社会環境に対して、健全で安心できる地域コミュニティづくりへの支援を図ります。
- ・ 地域ごとの伝統・文化などを継承するために、保存・育成における支援を行います。
- ・ 地域づくりを担うあらゆる世代の人材育成と、能力開発の機会づくりをすすめます。

連 携

自立を支える地域連携の推進(地域間連携の視点)

- ・ 道路ネットワークの整備により、広域的なヒト・モノの移動性を確保します。
- ・ 川や山といった自然環境のつながりを活かし、広域的な自治体連携、自然環境保全、人的交流の機会創出を図ります。
- ・ 広域的な施策展開が必要なもの、効果的なものについては、これまでの広域行政を継承し、さらに連携を深めます。
- ・ 筑波研究学園都市の研究開発機関との近接性や国際物流特区指定のメリットを活かし、地域資源の有効活用や新たな産業創出による個性づくりを図ります。

自 治

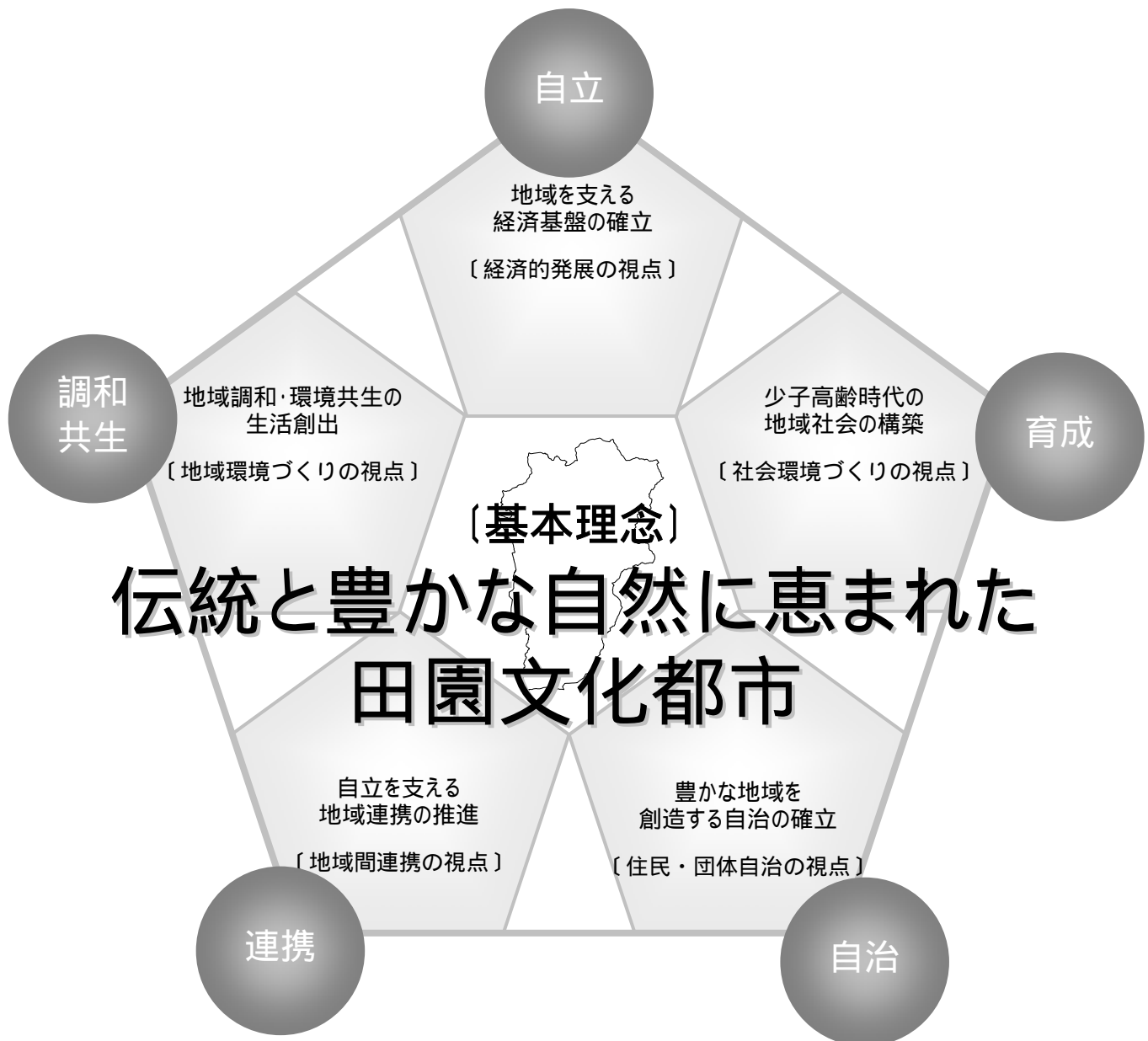
豊かな地域を創造する自治の確立(住民・団体自治の視点)

- ・ 住民と行政の協働による地域運営をめざし、住民参加のしくみづくりから、住民自治の組織づくり、人材育成を支援・推進します。
- ・ 効率的、効果的な行財政を推進するとともに、地域課題、住民ニーズに対応した行政サービスを展開します。
- ・ 協働のまちづくりを支える情報の提供・活用のしくみづくりとして、ITの積極的導入および有効活用を図ります。

7 新市の基本方針

(1) 新市の基本理念

新市の特性、課題により整理した新市の発展方向を実現するため、新市のまちづくりの基本理念を次のように定めます。



(2)重点プロジェクト

新市の基本理念を早期に、効果的に達成するための重点施策として、前述の5つの発展方向に沿い、以下の重点プロジェクトを設定します。

“自立”プロジェクト〔地域を支える経済基盤づくり〕

石を中心とした地場産業の拡大・新技術開拓
地域内経済循環のしくみづくり
レジャー・レクリエーション環境整備による観光の活性化
地域産業を担う人材づくり（技術の維持・蓄積）
市街地の個性づくり
魅力ある物流拠点の整備

“調和・共生”プロジェクト〔地域調和・環境共生の生活づくり〕

快適な都市機能・生活基盤の整備
環境共生型のライフスタイルづくり（省エネ・新エネ、田園空間の維持・管理体制）
歴史的資源を活かした交流拠点づくり
「石」を活かした景観づくり

“育成”プロジェクト〔少子高齢時代の地域社会づくり〕

人口構造の変化を踏まえた公共施設の整備・充実
コミュニティの安心・安全体制づくり
地域の学習環境づくり（レジャー、伝統・文化、芸術に触れ合う機会創出）
地域を支える人づくり

“連携”プロジェクト〔自立を支える地域連携づくり〕

道路ネットワーク、公共交通サービスの整備
研究機関と連携した地域モデルづくり
河川流域を軸とした広域的なネットワークづくり（山地・河川など）

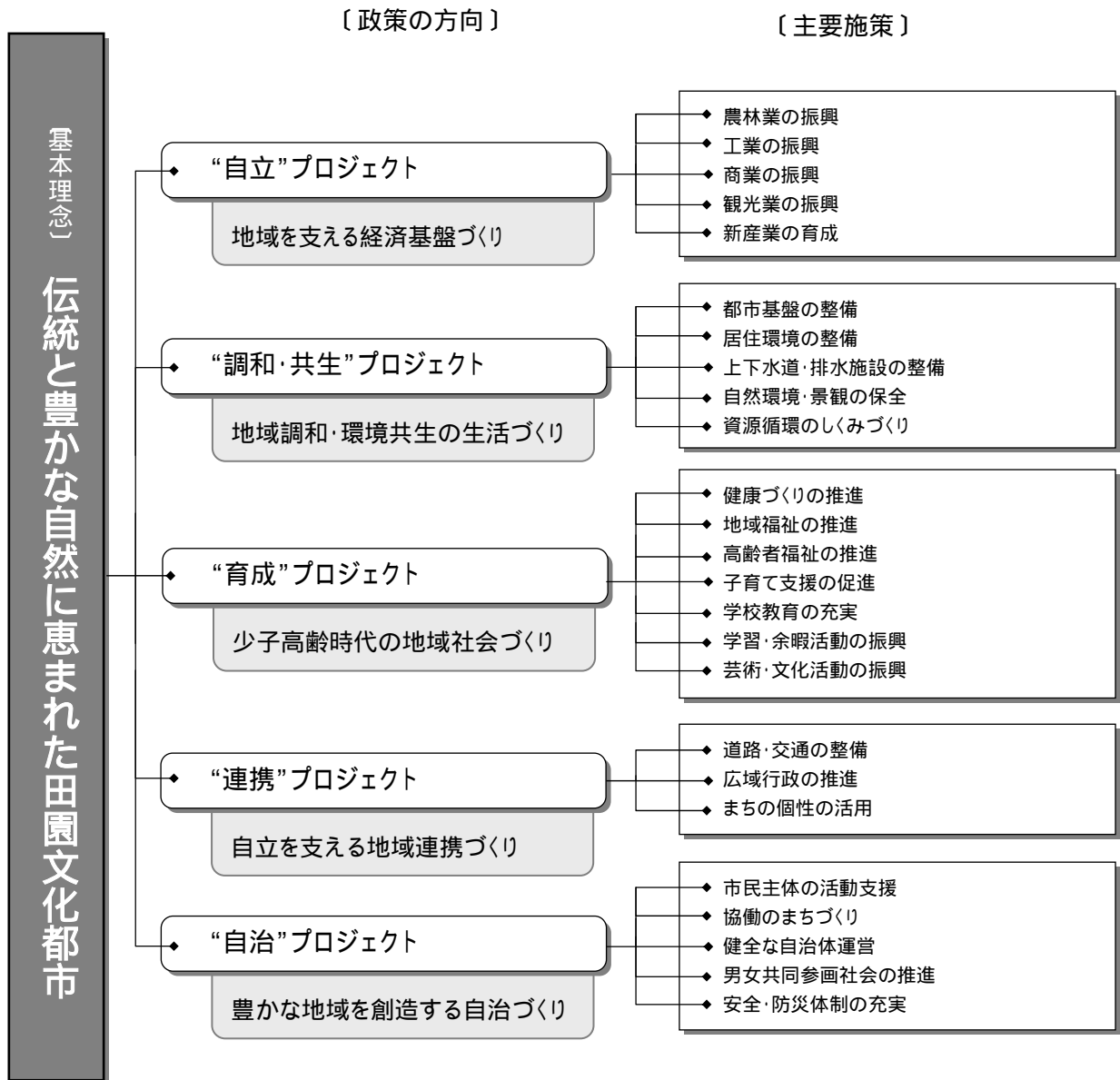
“自治”プロジェクト〔豊かな地域を創造する自治づくり〕

市民主体の活動と自治のしくみづくり
公共施設の適正配置
効率的な行財政の確立
住民と行政の協働によるまちづくり組織のたちあげ
情報提供・活用のしくみづくり（IT環境の整備）

(3)新市の基本政策

新市の発展方向に沿い、新市の基本政策・主要施策を以下のように定めて推進します。

基本政策・主要施策 体系図



(4)新市の土地利用基本方針

新市における基本理念や重点プロジェクト、基本政策の実現に向け、新市の土地利用を以下の5つのエリアに区分し、都市基盤整備や自然環境のバランスを考慮した適正な誘導をすすめます。

エリア区分は以下のとおりとします。

自然環境保全エリア

多様な自然環境の保全とともに、レジャー・レクリエーション機能としての活用を図ります。

農業生産エリア

優良な農用地の保全と活用に向けて、立地条件を生かした高付加価値化を図ります。また、美しい農村環境の保全に努めると同時に、良好な農村基盤整備をすすめます。

産業施設・工業エリア

産業施設、工場の集約化と活性化を図ると同時に、企業誘致をすすめます。

商業系市街地エリア

都市的機能の集積を高め、人々の賑わいと交流拠点として整備をすすめます。住民の生活利便性、快適性を高め、新市の生活環境の向上に努めます。

住居系市街地エリア

住民が生活を営む基本的地域として、多様なライフスタイルに応じた居住環境の整備をすすめます。

レクリエーション拠点

自然体験型の観光・レクリエーション施設の整備をすすめます。

歴史文化拠点

歴史的、文化的遺産の保全と整備に努め、地域内外からの観光拠点としての整備をすすめます。

